

地方公会計財務書類(概要版)

基山町 統一的な基準 令和3年度

単位(千円)

資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,898,263	95.6%	32,077,989	94.3%	35,930,058	93.6%	1.固定負債	6,786,436	24.1%	10,794,083	31.7%	12,431,507	32.4%
(1)有形固定資産	23,728,006	84.3%	27,833,020	81.9%	30,496,067	79.4%	(1)地方債	6,166,422	21.9%	8,112,662	23.9%	8,498,524	22.1%
事業用資産	14,034,380	49.9%	14,034,380	41.3%	15,181,295	39.5%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	9,579,316	34.0%	13,571,079	39.9%	14,713,119	38.3%	(3)退職手当引当金	239,485	0.9%	239,485	0.7%	1,192,234	3.1%
物品	114,310	0.4%	227,561	0.7%	601,653	1.6%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	16,843	0.1%	1,027,553	3.0%	1,372,624	3.6%	(5)その他	380,529	1.4%	2,441,936	7.2%	2,740,749	7.1%
(3)投資その他の資産	3,153,414	11.2%	3,217,416	9.5%	4,061,366	10.6%	2.流動負債	701,200	2.5%	954,205	2.8%	1,126,792	2.9%
投資及び出資金	351,658	1.2%	351,658	1.0%	19,367	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	569,538	2.0%	686,722	2.0%	793,288	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	132,895	0.4%	166,931	0.4%
長期延滞債権	32,066	0.1%	52,706	0.2%	58,040	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	1,410	0.0%
基金	2,770,897	9.8%	2,814,957	8.3%	3,974,404	10.3%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	11,950	0.0%	(6)賞与等引当金	87,888	0.3%	90,611	0.3%	107,519	0.3%
徴収不能引当金	△1,207	△0.0%	△1,904	△0.0%	△2,394	△0.0%	(7)預り金	25,522	0.1%	25,525	0.1%	39,165	0.1%
2.流動資産	1,238,238	4.4%	1,921,093	5.7%	2,476,155	6.4%	(8)その他	18,452	0.1%	18,452	0.1%	18,480	0.0%
(1)現金預金	323,387	1.1%	580,958	1.7%	1,068,611	2.8%	負債の部合計	7,487,636	26.6%	11,748,288	34.6%	13,558,300	35.3%
(2)未収金	11,800	0.0%	125,938	0.4%	173,508	0.5%	(1)固定資産等形成分	27,801,886	-	33,293,944	-	37,163,495	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,153,021	-	△11,043,151	-	△12,315,582	-
(4)基金	903,623	3.2%	1,215,955	3.6%	1,233,438	3.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	2,136	0.0%	純資産の部合計	20,648,865	73.4%	22,250,794	65.4%	24,847,913	64.7%
(6)その他	-	-	-	-	589	0.0%	負債及び純資産の部合計	28,136,500	100.0%	33,999,082	100.0%	38,406,213	100.0%
(7)徴収不能引当金	△573	△0.0%	△1,759	△0.0%	△2,126	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	28,136,500	100.0%	33,999,082	100.0%	38,406,213	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 15.6% 15.1% 17.0%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
 「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,587,118	100.0%	9,900,251	100.0%	13,749,144	100.0%
1.業務費用	3,911,666	51.6%	4,378,907	44.2%	5,434,020	39.5%
(1)人件費	1,385,289	18.3%	1,423,645	14.4%	1,681,104	12.2%
(2)物件費等	2,467,297	32.5%	2,775,076	28.0%	3,418,530	24.9%
内、減価償却費	689,526	9.1%	831,436	8.4%	1,039,444	7.6%
(3)その他の業務費用	59,080	0.8%	180,186	1.8%	334,386	2.4%
2.移転費用	3,675,453	48.4%	5,521,344	55.8%	8,315,123	60.5%
(1)補助金等	1,938,639	25.6%	4,109,799	41.5%	6,888,026	50.1%
(2)社会保障給付	1,409,197	18.6%	1,409,197	14.2%	1,409,197	10.2%
(3)他会計への繰出金	325,270	4.3%	-	-	-	-
(4)その他	2,347	0.0%	2,347	0.0%	17,900	0.1%
経常収益	474,027	6.2%	705,362	7.1%	1,041,033	7.6%
1.使用料及び手数料	127,921	-	322,254	-	608,350	-
2.その他	346,106	-	383,108	-	432,683	-
純経常行政コスト	7,113,091	-	9,194,888	-	12,708,110	-
臨時損失	153,150	-	172,627	-	175,978	-
臨時利益	14,009	-	14,009	-	14,035	-
総行政コスト	7,252,232	-	9,353,506	-	12,870,053	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	19,986,128	21,611,202	24,181,078
1.純行政コスト	△7,252,232	△9,353,506	△12,870,053
2.財源	7,850,982	9,924,570	13,454,346
(1) 税金等	5,432,777	6,029,896	7,837,396
(2) 国県等補助金	2,418,205	3,894,674	5,616,950
本年度差額	598,751	571,065	584,293
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	63,826	63,826	63,826
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,192
その他	160	4,701	7,525
本年度純資産変動額	662,737	639,591	666,835
本年度末純資産残高	20,648,865	22,250,794	24,847,913

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	993,608	1,056,816	1,287,168
業務支出	6,896,768	8,990,838	12,620,536
内、支払利息支出	27,981	59,272	66,920
業務収入	7,964,624	10,141,378	14,001,455
臨時支出	153,150	172,627	172,670
臨時収入	78,903	78,903	78,919
2.投資活動収支	△1,003,123	△1,115,300	△1,260,778
投資活動支出	1,642,831	1,917,374	2,111,614
内、基金積立金支出	1,093,874	1,093,903	1,181,650
投資活動収入	639,708	802,074	850,835
内、基金取崩収入	398,539	450,173	485,187
基礎的財政収支	713,802	644,519	789,773
3.財務活動収支	62,450	89,262	△51,564
財務活動支出	577,208	691,396	845,359
財務活動収入	639,658	780,658	793,795
本年度資金収支額	52,935	30,778	△25,174
前年度末資金残高	244,930	524,658	1,058,461
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8,018
本年度末資金残高	297,865	555,436	1,041,305
本年度末歳計外現金高	25,522	25,522	27,306
本年度末現金預金残高	323,387	580,958	1,068,611

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。